

貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	53,065	流 動 負 債	23,429
現金及び預金	3,970	支払手形	103
受取手形	516	買掛金	11,483
売掛金	33,061	短期借入金	6,578
商品及び製品	12,957	1年内返済予定の長期借入金	3,000
仕掛品	165	リース債務	19
原材料及び貯蔵品	64	未払金	437
前払費用	102	未払費用	88
繰延税金資産	542	未払法人税等	1,409
未収入金	1,359	預り金	42
その他	334	賞与引当金	228
貸倒引当金	△10	その他	36
固 定 資 産	3,722	固 定 負 債	1,603
有 形 固 定 資 産	616	長期借入金	940
建物	302	リース債務	20
構築物	24	繰延税金負債	64
機械及び装置	48	退職給付引当金	518
車両運搬具	0	資産除去債務	22
工具、器具及び備品	117	その他	35
土地	91	負 債 合 計	25,033
リース資産	32	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	41	株 主 資 本	31,381
電話加入権	13	資 本 金	3,000
ソフトウェア	21	資 本 剰 余 金	8,526
リース資産	6	資本準備金	1,571
その他	0	その他資本剰余金	6,955
投資その他の資産	3,064	利 益 剰 余 金	19,855
投資有価証券	1,474	利益準備金	139
関係会社株式	1,429	その他利益剰余金	19,715
破産更生債権等	67	別途積立金	12,625
その他	168	繰越利益剰余金	7,090
貸倒引当金	△75	評 価 ・ 換 算 差 額 等	373
		その他有価証券評価差額金	373
資 産 合 計	56,788	純 資 産 合 計	31,755
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	56,788

株主資本等変動計算書

(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益剰余 金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本剰 余金 合計		その他利益剰余金			
		別途積 立金	繰越利益 剰余金						
平成 24 年 4 月 1 日残高	3,000	1,571	6,955	8,526	139	12,625	4,447	17,211	28,738
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△929	△929	△929
当期純利益							3,572	3,572	3,572
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計		—			—		2,643	2,643	2,643
平成 25 年 3 月 31 日残高	3,000	1,571	6,955	8,526	139	12,625	7,090	19,855	31,381

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 24 年 4 月 1 日残高	226	226	28,965
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△929
当期純利益			3,572
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純額）	146	146	146
事業年度中の変動額合計	146	146	2,790
平成 25 年 3 月 31 日残高	373	373	31,755

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 仕掛品
 - 受託生産品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - その他生産品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ③ 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	7～30年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	2～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引

- ・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務等、借入金の変動金利

(3) ヘッジ方針

事業活動及び財務活動に伴う為替相場などの相場変動によるリスクを低減させる目的においてのみデリバティブ取引を利用しております。また、金利スワップについては、金利の変動によるリスクをヘッジするために行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

当社は、親会社である株式会社UKCホールディングスが当事業年度中に株式会社UKCホールディングスを連結親法人とした連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 平成 14 年 10 月 9 日 最終改正平成 23 年 3 月 18 日 実務対応報告第 5 号) 及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 平成 15 年 2 月 6 日 改正平成 22 年 6 月 30 日 実務対応報告第 7 号) に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,291 百万円
2. 保証債務等	
UKC ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD.	262 百万円
3. 受取手形割引高	3,202 百万円
4. 期末日満期手形の処理	
期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。	
当事業年度末日が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。	
支払手形	9 百万円
5. 債権流動化に伴う買戻義務	5,892 百万円
6. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	28 百万円
短期金銭債務	9,769 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	33 百万円
仕入高	866 百万円
販売費及び一般管理費	1,247 百万円

営業取引以外の取引高

受取配当金	335 百万円
業務受託収入	13 百万円
支払利息	142 百万円

2. たな卸資産の評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 443 百万円が売上原価に含まれております。

3. 退職特別加算金

当事業年度に計上された退職特別加算金 374 百万円は、平成 24 年 6 月 15 日開催の取締役会決議に基づき、当社の正社員に対して希望退職の募集をした結果発生した、特別加算金及び再就職支援費用であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	7,147,981 株	—	—	7,147,981 株
合計	7,147,981 株	—	—	7,147,981 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 24 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	929	130	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 25 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 25 日 定時株主総 会	普通株式	1,551	利益剰余金	217	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 21 日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
商品評価損	313
賞与引当金	86
未払事業税	121
貸倒引当金	24
減価償却超過額	18
会員権評価損	24
役員退職慰労引当金	12
退職給付引当金	184
投資有価証券評価損	44
減損損失	30
資産除去債務	8
その他	21
繰延税金資産小計	891
評価性引当額	△127
繰延税金資産合計	763
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	3
その他有価証券評価差額金	200
その他	82
繰延税金負債合計	286
繰延税金資産の純額	477

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、販売計画や仕入計画に基づいた資金繰計画に照らして、必要な資金を調達しております。その手段は主として短期的な運転資金を親会社、銀行借入及び債権流動化等により調達しております。デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及び外貨建て借入金を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが、1年以内の支払期日であります。また、買掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ通貨の外貨建て売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行うことにより、金利の変動リスクをヘッジしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ取引に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、個別注記表の「重要な会計方針に係る事項に関する注記」、「4. 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権債務管理規程に従い、営業債権について各営業部門における主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、毎月、売掛金照合差異を把握し取引先との交渉を行うことにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、優良な格付を有する金融機関とのみ取引を行っており、取引先の契約不履行による信用リスクは殆ど無いと判断しております。

②市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約または外貨建て借入を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、グループリスクマネジメント規程に基づく為替リスク管理細則に基づき、管理業務委託先である株式会社UKCホールディングス財務部が決裁者の承認を得て取引を行い、同部署にて記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、収支会議に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
 当社は、営業部門の通貨別、取引先別仕入販売計画に基づき、管理業務委託先である株式会社UKCホールディングス財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,970	3,970	—
(2) 受取手形	516	516	—
(3) 売掛金	33,061	33,061	—
(4) 未収入金	1,359	1,359	—
(5) 投資有価証券	1,423	1,423	—
(6) 破産更生債権等	67	—	—
貸倒引当金(※1)	△66	—	—
	0	0	—
資産計	40,331	40,331	—
(1) 支払手形	103	103	—
(2) 買掛金	11,483	11,483	—
(3) 短期借入金	6,578	6,578	—
(4) 1年内返済予定の 長期借入金	3,000	3,000	—
(5) リース債務（流動負 債）	19	19	—
(6) 未払金	437	437	—
(7) 未払法人税等	1,409	1,409	—
(8) 長期借入金	940	949	8
(9) リース債務（固定負 債）	20	20	△0
負債計	23,994	24,002	8
デリバティブ取引(※2)	(9)	(9)	—

(※1)破産更生債権等に対する貸倒引当金を控除しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。なお、当該項目はヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引のみを記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金及び (4) 未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額と近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(6) 未払金及び(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び(5) リース債務(流動負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金及び(9) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(※1)	48
民法上の組合に対する出資(※1)	2
関係会社株式(※2)	1,429

※1. これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

※2. これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を注記しておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金 額(百万 円)	科目	期末残 高(百万 円)
						役員の 兼任	事業上の 関係				
親会社	株式会社 U K C ホール ディングス	東京都 品川区	4,383	グループ 会社の経 営支援及 び管理	被所有 直接 100	兼任 3名	資金の 借入	資金の借入	32,921	短期借入 金 一年内返 済予定の 長期借入 金	6,578 3,000
								利息の支払	142	未払費用	3

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内 容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金 額(百万 円)	科目	期末残 高(百万 円)
						役員の 兼任	事業上の 関係				
親会社の 子会社	UKC ELECTRONICS (H.K) CO., LTD.	中華人民 共和国 香港	千香港ドル 79,721	電子部 品・電子 機器の販 売	なし	-	電子部品 等の販売	電子部品等 の売上	3,059	売掛金	883
親会社の 子会社	UKC ELECTRONICS (S) PTE, LTD.	シンガポール 共和国	千米ドル 3,370	電子部 品・電子 機器の販 売	なし	兼任 1名	電子部品 等の販売	電子部品等 の売上	8,848	売掛金	2,214
							電子部品 等の購入	電子部品等 の仕入	23,850	買掛金	1,571
親会社の 子会社	株式会社 UW テ クノロジーズ	東京都 品川区	百万円 334	電子部 品・電子 機器の販 売	なし	兼任 2名	電子部品 等の販売	電子部品等 の売上	5,858	売掛金	1,713
親会社の 子会社	UKC EMS SOLUTION (SHANGHAI) CO., LTD.	中華人民 共和国 上海	千米ドル 4,000	電子部 品・電子 機器の販 売	なし	兼任 1名	電子部品 等の販売	電子部品等 の売上	3,370	売掛金	875
親会社の 子会社	UKC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.	中華人民 共和国 上海	千米ドル 500	電子部 品・電子 機器の販 売	なし	兼任 2名	電子部品 等の販売	電子部品等 の売上	5,282	売掛金	2,063

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品等の売上及び仕入は、市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	4,442円52銭
2. 1株当たり当期純利益金額	499円76銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。